

災廃対策これからが本番

全産連 公益社団化後初の総会

全国産業廃棄物連合会は17日、公益社団法人移行後初となる通常総会を、東京都港区の明治記念館で開催した（写真）。総会では今年度の事業計画として、東日本大震災の災害廃棄物処理支援を行うことなどが承認された。石井邦夫会長は、「災害廃棄物対策はこれからが本番になる」との認識を示し、連合会として全力で取り組む決意を表明した。



石井会長

今年度は、公益社団法人としての最初の事業年

度となり、産業廃棄物の適正処理や資源循環といった従来からの課題への対応を一層力強く展開するとともに、地球温暖化対策の充実を図るなど、公益法人にふさわしい事業に取り組んでいくとしている。一方で、災害廃棄物対策も喫緊の課題として見据える。事業計画では、災害廃棄物の処理支援として、被災地の県協会や特別対策本部と連携し、適切な確な災害廃棄物処理

支援を行うことを掲げた。また調査研究・普及啓発事業としては、①収集運搬、中間処理および医療廃棄物処理について課題整理と方向性検討②リサイクル製品の信頼性向上と利用促進の検討③最終処分場の適切な維持管理方策の普及と地域住民等の理解促進方策等について情報共有化④建設廃棄物の元請け業者の排出

者責任の二元化を中心とし、改正廃棄物処理法の施行後の実態把握——を行うこととしている。石井会長は「被災地の復興は、膨大な廃棄物をいかに効率的に処理するかにかかっており、全方で取り組む。今日が公益社団法人として初の総会であり、当業界が求められている変化への対応、業界のあり方を長期的に検討していく必要がある。今日の総会を、業界のビジョンを話し合う実



質的なスタートとした」と語り出した。